

総務教育常任委員会資料

(令和6年5月21日)

【件名】

- ・鳥取大学との教員養成に向けた協議について (教育人材開発課)・・・ 2
- ・令和5年度英語教育実施状況調査の公表結果及び英語教育施策の推進について
(小中学校課、高等学校課)・・・ 4
- ・令和7年度全国高等学校総合体育大会鳥取県実行委員会の設立について
(体育保健課)・・・ 8
- ・令和5年度学校給食における県内産食材の使用状況及び取組について
(体育保健課)・・・ 9

教育委員会

鳥取大学との教員養成に向けた協議について

令和6年5月21日
総合教育推進課
教育人材開発課

本県の教員採用の状況、鳥取大学における教員養成の現状を総括するため、鳥取大学地域学部について教育学部・教員養成学科への見直しや募集方法等の改善を行うなど、地域社会を持続的に発展できる人材を確保する好循環を生み出す仕組みづくりに向けた協議を行いましたので、その概要を報告します。

1 開催概要

- (1) 日 時 令和6年5月1日(水)午後1時から2時まで
- (2) 場 所 鳥取県庁特別会議室
- (3) 出席者 鳥取大学 中島廣光学長、山口武視理事・副学長、
三木達行理事・副学長・事務局長、山根俊喜副学長
鳥取県 平井伸治知事
鳥取県教育委員会 足羽英樹教育長
一般社団法人鳥取県私立学校協会 石浦外喜義副会長

2 主な意見

(1) 教育委員会

- ・残念ながら、教育学部の看板があった時、教育地域科学部となった時、そして学部名から教育がとれた時を比較すると、鳥取大学からの教員志願者数、採用数が急激に落ち込んでいる。
鳥取大学卒業生の公立小学校教員採用実績(H4:58人、H16:34人、R6:5人)
- ・「教員養成もできる」「教員免許が取れる」ではなく、教員という地域になくてはならない人材の育成を大きな柱の一つとして、しっかり見える形で、高校生や保護者にPRすることが必要である。その最高の形が教育学部と考える。
- ・鳥取で生まれ育った子どもが鳥取に貢献するための学びを地元鳥取大学で行うことができないか。
- ・鳥取大学と教育委員会との関係性をより深めながら、教員志望で大学に入った学生への指導の質を高める仕掛けがもっとできるのではないか。
- ・地域枠のような入学者選抜の方法があれば、教員の道を目指し、鳥取に貢献したいという生徒たちの思いを叶えることになる。
- ・工業・農業の人材が全国で奪い合い状態となっている。工学部・農学部を有する鳥取大学において、高校工業、農業の教員養成のテコ入れが検討できないか。

(2) 私立学校協会

- ・私立学校においては、じっと待っていても教員が来ることはないし、募集しても申し込みがない状況なので、学校をアピールするため各大学を回っている。
- ・教員を探すのは困難を極めており、県外の方であれば、まずは鳥取県に来てもらって、鳥取県はいい所だということから始める。実態としては、教育実習には来るがあまり教員にはなってくれず、他の企業に入ってしまう。
- ・一番大切なのは、今学校にいる生徒たちが教員となった際に、いかに自分が通った学校に帰ってきてもらうかということ。
- ・鳥取大学で教員養成を行っているということが明確になれば、教員になりたい生徒が進学して、そのまま地元の学校の教員として就職すると思う。近くであれば教育実習においても非常にありがたい。

(3) 鳥取大学

- ・鳥取県が教員不足で困っていることに関しては、鳥取県にある大学としてぜひ協力して課題解決していきたい。
- ・新たに教育学部を作るというのは、現在の状況から言うとかなりハードルが高い。教育学部を開設したとして、卒業生が出るのに検討開始から最短でも8年はかかるので、その時に教員の需要がどの程度あるのかというのがはっきりしないとなかなか難しい。
- ・入試においては、10年、20年後まで人口が減る中で、定員需要あるいは倍率が確保できて本当にいい学生が来てくれるかということが問題になる。それよりも、現在の教員不足に対して即効性があり、かつ確実な手段は、今の教員養成機能を強化することであると大学としては考えている。今在籍している学生に教員の魅力、重要性を伝えて教員採用試験に向かうように働きかけたい。
- ・また、地域学部人間形成コースで小学校教員免許をきちんととれることを周知宣伝していくことが大事であり、コース名を変えていくこともやっていいと思う。

3 知事の総括

- ・教員養成について、大学としてもしっかり取り組んでいくという合意を得た。教育の人材養成について前向きに協議していくという出発点である。
- ・しかしながら、お互いの意見にずれがあるのも否めず、今後はお互いの意見を実務的にすり合わせながら、教員配置やカリキュラム、県内高校からの接続、教員採用のやり方等、ワーキンググループで問題点の整理や分析などを協議していく。
- ・教員採用に苦慮しているのは事実だが、地域が求めているのは人数の問題ではなく質の問題であり、教員養成に対し正面から取り組む必要がある。教員養成の仕組みについていろいろな制度や教育機関を組み合わせながら、鳥取のモデルを検討していくことも1つの方法である。
- ・地元高校生から目指される大学となって、知の拠点として発展されるように県も応援していきたい。

4 今後の予定

高校大学の連携・接続、地元学生を確保できる入学者選抜方法の検討や教員養成の質の向上などについて、論点を整理して実務的な協議を行い、年内に一定の方向性を見出していく。

令和5年度英語教育実施状況調査の公表結果及び英語教育施策の推進について

令和6年5月21日 小中学校課、高等学校課

令和5年度英語教育実施状況調査の全国結果が5月9日に公表されましたので、本県の状況を報告します。

【生徒の英語力の状況】

- 高等学校では、令和4年度に引き続き国の示す指標（※1）〔CEFR A2レベル相当（英検準2級など）以上〕を達成する生徒の割合が5割を超えた。
- 中学校では、国の示す指標〔CEFR A1レベル相当（英検3級など）以上〕を達成する生徒の割合が51.0%と、令和4年度（34.6%）から16.4%上昇し、全国平均を上回った。

【教師の英語力の状況（※2）】

- 国の示す指標〔CEFR B2レベル相当（英検準1級など）以上〕を達成する教師の割合が、高等学校では、令和4年度（90.9%）からさらに8.2%上昇し、全国1位となった。中学校においては、令和4年度（33.5%）から6.5%向上し、指標以上の資格を持つ教師が増加した。

【言語活動（※3）の実施状況】

- 英語科の授業づくりの中心となる言語活動の実施について、依然として課題が見られた。

- （※1）国の示す指標：生徒の英語力について、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当（英検準2級など）以上、中学校卒業段階で、CEFR A1レベル相当（英検3級など）以上を達成することが示されている。国の第4期教育振興基本計画（R5～R9）では、全ての都道府県・政令指定都市において、同指標を達成した生徒の割合を5割以上にすることを目指すことが示されている。
- （※2）教師の英語力の状況：「英語能力に関する外部試験」の結果で、「CEFR B2レベル相当（英検準1級など）以上」を取得している英語担当教師数の割合
- （※3）言語活動：学習指導要領に示されている、英語によるコミュニケーションを育成する資質・能力を育成する活動。

1 英語教育実施状況調査とは

文部科学省が平成25年度より毎年実施している全国公立小中高等学校等における英語教育の状況を把握する調査（令和2年度は未実施）

2 結果概要

（1）生徒の英語力並びに英語担当教師の英語力の状況

調査項目	R5達成度（順位）	全国平均	R4達成度（順位）	全国平均
生徒の英語力の状況（高等学校）	51.0%（19位）	50.6%	50.8%（11位）	48.7%
生徒の英語力の状況（中学校）	51.0%（14位）	50.0%	34.6%（46位）	49.2%
英語担当教師の英語力の状況（高等学校）	99.1%（1位）	80.7%	90.9%（4位）	72.3%
英語担当教師の英語力の状況（中学校）	40.0%（29位）	44.8%	33.5%（38位）	41.6%

（2）英語教育推進の状況

調査項目	R5達成度（順位）	全国平均	R4達成度（順位）	全国平均
授業における言語活動時間（※）の状況（高等学校）	53.1%（21位）	54.3%	48.2%（25位）	52.9%
授業における言語活動時間の状況（中学校）	64.9%（36位）	75.1%	67.9%（35位）	74.5%
授業における言語活動時間の状況（小学校）	92.4%（33位）	94.4%	94.2%（12位）	91.9%
小中連携の状況	80.4%（27位）	82.8%	67.9%（28位）	75.5%

※授業における言語活動の状況：（小）授業において児童が英語で言語活動をしている時間が半分以上と回答した学級数の割合（中・高）授業において生徒が英語による言語活動をしている時間が、授業の半分以上と回答した教師数の割合

3 成果と課題及び今後の取組

<高等学校>

○生徒の英語力について、国の示す指標を達成する生徒の割合が令和4年度よりも上昇し、全国平均を上回っている。

→実際に英語外部検定試験を受験する生徒の割合が高い（鳥取県65.1%、全国平均51.6%）ことや、各校における授業改善の推進により授業内の言語活動の実施状況が改善したことが、生徒の学習意欲の向上につながった要因と考えられる。

○英語を使って何ができるようになるかを示した「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標（以下「学習到達目標」という。）の達成状況を把握している学校の割合が依然として低く（令和4年度34.8%、令和5年度45.5%、令和5年度全国平均65.0%）、自校生徒の実態に応じた指導と評価の実施に課題がある。

→目標や指導の在り方について適切に見直しを図ることが各校において実践されるよう指導を図る必要がある。また、シラバスや単元計画の作成及び、それに基づく指導と評価の実践を支援する必要がある。

<中学校>

○生徒の英語力の状況が大幅に改善され、実際に資格を取得した生徒の割合（令和4年度 18.3%、令和5年度 23.7%）も増加した。

→中学校・義務教育学校（後期課程）外国語（英語）訪問等により、各学校で指導改善が推進されたことの結果が、外部試験（4技能型英検 I B A）（※）の客観的指標による数値として明らかになったと考えられる。また、外部試験の実施や、生徒の英語使用機会充実の取組により、生徒の英語学習への意欲が向上したことが考えられる。

→一方で、令和5年4月に実施された全国学力・学習状況調査の正答率は全国平均を下回った。英検 I B Aは「知識及び技能」を測る問題が多いが、全国学力・学習状況調査では「知識及び技能」に加えて、これを実際のコミュニケーションの場で活用する「思考力、判断力、表現力等」も測られることから、鳥取県の生徒は、「思考力、判断力、表現力等」に課題があると考えられる。「思考力、判断力、表現力等」の着実な育成のための、言語活動を通じた指導の充実について、学校訪問等で、各学校の課題に応じた指導改善を支援する。

○言語活動の実施状況が令和4年度値より下がり、全国平均を下回った。

→「言語活動を通じた英語力向上」の意義や具体的な指導の在り方等について、引き続き、学校訪問や各種研修会を通して周知を図る。

※4技能型英検 I B A：日本英語検定協会が実施する、英語力を、読むこと（リーディング）、聞くこと（リスニング）、書くこと（ライティング）、話すこと（スピーキング）の4技能で測ることができるテスト。結果は、技能別のスコアや英検級レベル等で示されるが、実際の英検資格の取得とはならない。

<小学校>

○学習到達目標を設定している学校や、設定した学習到達目標を基に児童の英語力を把握している学校の割合は、全国平均を下回っているが、令和4年度から大幅に上昇した。

- ・学習到達目標を設定している学校の割合：令和4年度 63.6%、令和5年度 77.3%、令和5年度全国平均：84.5%
- ・達成状況を把握している学校の割合：令和4年度 52.1%、令和5年度 63.9%、令和5年度全国平均：74.9%

→令和4年度に県教育委員会が学習到達目標のモデルを作成し、各種研修会や学校訪問等で周知を図ってきたことで、一定程度設定及び活用が進んだことが考えられる。引き続き、研修会等で周知を行うとともに、各市町村教育委員会や教育研究団体等と連携を図りながら、学習到達目標の設定及び活用を推進する。

4 今後の具体的な取組

令和5年度に「外部試験を活用した児童生徒の英語力向上事業」を拡大し、授業内外で児童生徒が英語を使用する機会を創出する事業を新たに実施した。令和6年度は、引き続きこれらの事業に取り組むとともに、学校訪問や各種研修会等の開催を通して、各学校での指導改善を支援し、児童生徒の英語力及び英語学習への意欲の向上を図る。

(1) 児童生徒の英語力向上

①外部試験を活用した児童生徒の英語力向上事業

県内全公立中学生と小学6年生（希望する学校）に外部試験（中1・中2：2技能型英検 I B A 中3：4技能型英検 I B A 小：英検 E S G）を実施

(2) 教員の指導力・授業力向上

①中学校・義務教育学校（後期課程）外国語（英語）訪問

県教育委員会外国語担当指導主事等が、県内全ての中学校・義務教育学校（後期課程）を訪問し、授業参観及び指導助言を行い、指導改善を支援

②各種研修会等の開催

(3) 児童生徒の英語使用機会の充実

①小学生のための1 DAYイングリッシュ（小学生対象）

小学生が、ネイティブスピーカーと英語を使いながら様々な活動を通して英語に親しむイベントを開催

②Tottori English Challenge Program 2024（中高生対象）

中学生及び高校生のスピーキング力向上のため、夏季休業中に3日間にわたる目的別のスピーキング講座を開催

③オンラインスピーキング事業への補助（小中学生対象）

小中学生の話す力を伸ばすためにオンライン英会話レッスンまたはA I型アプリを導入する市町村に、受講料を支援

④高校生海外交流促進事業（高校生対象）

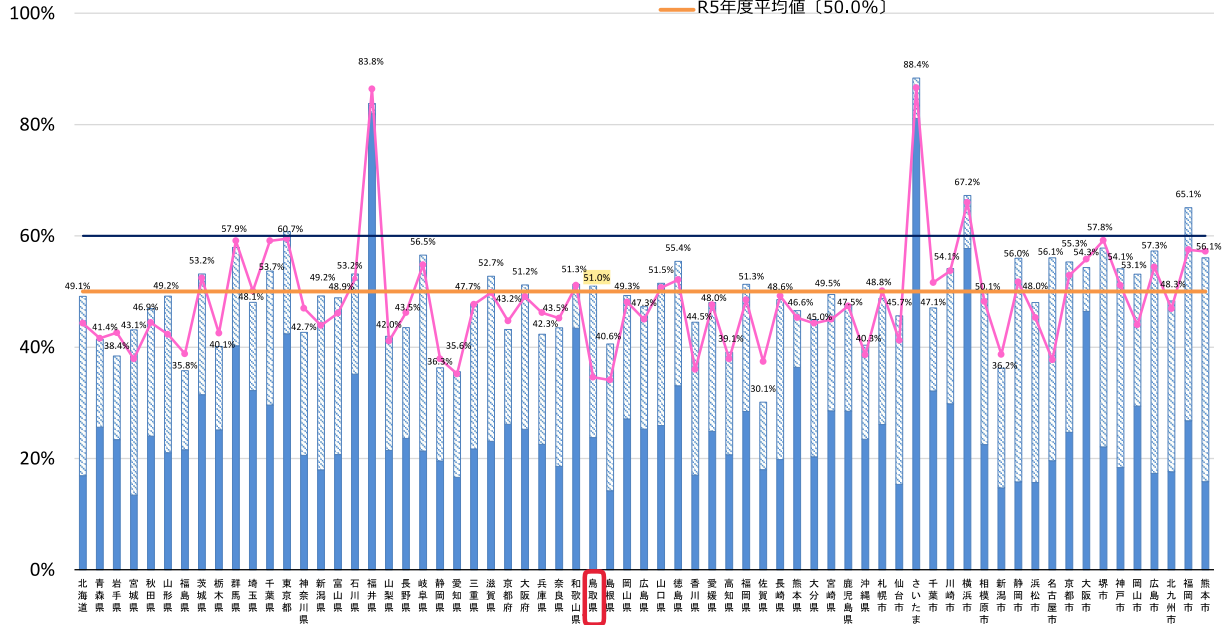
高校生の海外派遣等を支援

中学生の英語力(都道府県・指定都市別)

CEFR A1レベル相当以上

依然として自治体間の差が見られ、
改善に向けて取り組む必要。

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
- CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合
- R4年度
- 目標値：60%【第4期教育振興基本計画】
- R5年度平均値(50.0%)



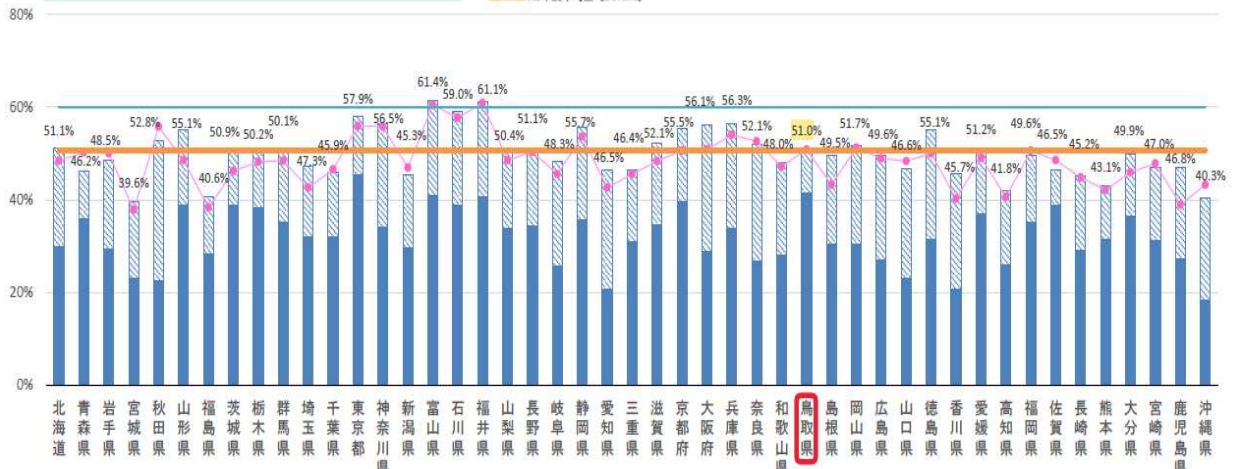
※「第4期教育振興基本計画」(R5~R9)では、すべての都道府県・政令指定都市において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合5割以上を目標としている。

高校生の英語力(都道府県別)

CEFR A2レベル相当以上

依然として自治体間の差が見られ、
改善に向けて取り組む必要。

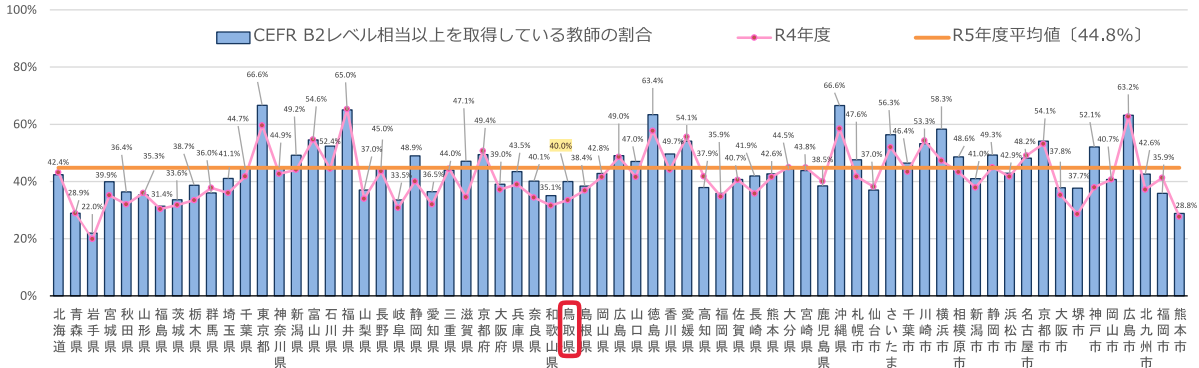
- CEFR A2レベル相当以上を取得している生徒の割合
- R4年度
- R5年度平均値(50.6%)
- CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合
- 目標値：60%【第4期教育振興基本計画】



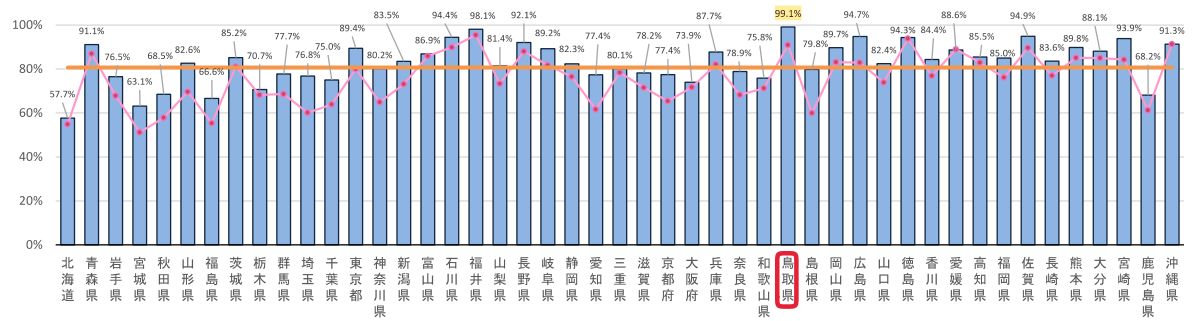
英語担当教師の英語力(都道府県・指定都市別)

中学校・高等学校ともに、自治体間の差が見られる。

中学校



高等学校

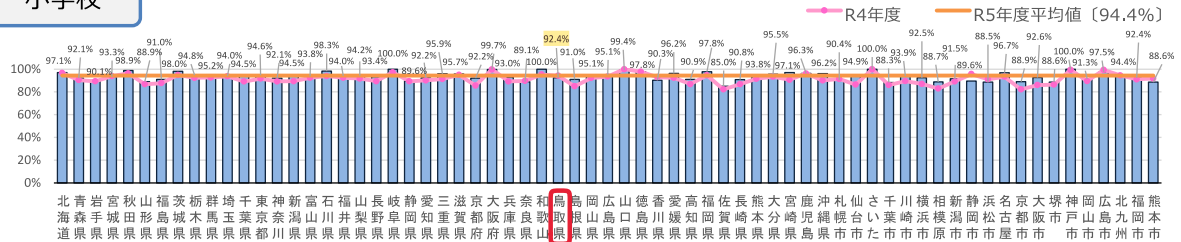


児童生徒の英語による言語活動の状況(都道府県・指定都市別)

特に中学校・高等学校で、自治体間の差が見られる。

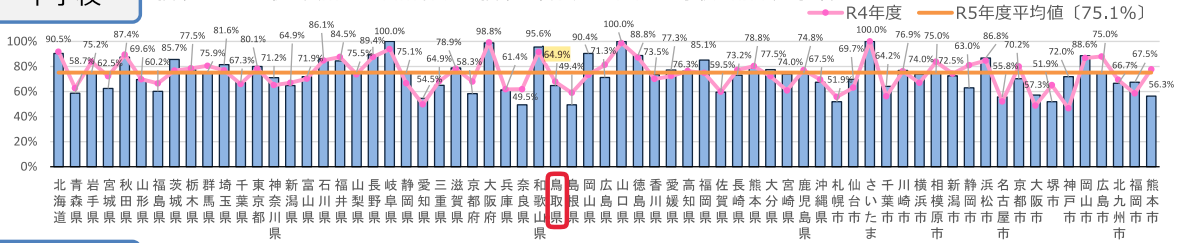
小学校

授業における児童の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合(第5、6学年)(欠学年のある学校を除く)



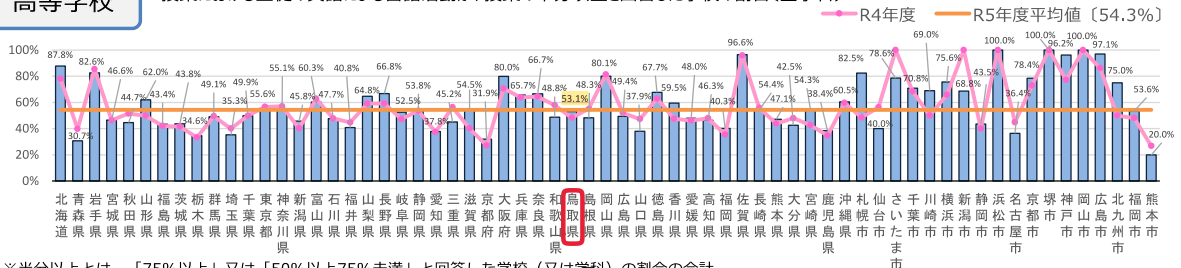
中学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合(全学年)



高等学校

授業における生徒の英語による言語活動が、授業の半分以上と回答した学校の割合(全学科)



※半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校(又は学科)の割合の合計。

令和7年度全国高等学校総合体育大会鳥取県実行委員会の設立について

令和6年5月21日
体育保健課

令和7年7・8月開催の全国高等学校総合体育大会中国ブロック大会について、鳥取県で5競技6種目を開催することに伴い、令和7年度全国高等学校総合体育大会鳥取県実行委員会を設立しましたので報告します。

実行委員会設立総会

- 1 日時 令和6年5月9日(木) 午後2時から午後4時まで
- 2 会場 県庁第二庁舎4階 第22会議室
- 3 実行委員会構成(計35名)
〔自治体〕県教育長、開催市町教育長、県(スポーツ課、観光戦略課、医療政策課、くらしの安心推進課、消防防災課) 県教育委員会(教育総務課、体育保健課) 県警本部(交通規制課)
〔教育〕県高等学校長協会、私立中学高等学校長会、県高等学校体育連盟
〔医療保健/衛生〕県医師会、県看護協会、県食品衛生協会
〔スポーツ/競技団体〕県スポーツ協会、開催競技団体
〔交通〕県バス協会
〔宿泊/衛生〕県旅館ホテル生活衛生同業組合
〔報道〕日本放送協会鳥取放送局、読売新聞社鳥取支局



4 議事

- (1) 実行委員会会則(案)について
- (2) 実行委員会常任委員会委員及び常任委員会に委任する事項(案)について
- (3) 実行委員会専門委員会規程及び専門委員会委員(案)について
- (4) 実行委員会事務局規程(案)について
- (5) 令和6年度事業計画(案)及び令和6年度収支予算(案)について

実行委員会事務局設立セレモニー

- 1 日時 令和6年5月9日(木) 午後4時から午後4時15分まで
- 2 会場 県庁第二庁舎6階 体育保健課前
- 3 内容 看板の設置



<参考> 鳥取県の開催競技種目、会場及び競技日程

○:競技種目別開会式 ■:競技種目別開会式後競技 ●:競技 ◆:競技後閉会式

競技種目	会場地市町村名	競技会場	7月													
			30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
相撲	鳥取市	ヤマタスポーツパーク鳥取県民体育館											■	●	◆	
弓道	米子市	県立武道館		■	●	●	◆									
自転車競技	トラック	倉吉市 エースバック未来中心	○													
	レース	倉吉市 倉吉自転車競技場		●	●	●										
	ロード	倉吉市 倉吉市内・北栄町内					◆									
ホッケー	鳥取市	とりぎん文化会館			○											
		ヤマタスポーツパーク補助競技場				●	●	●								
	八頭町	県立八頭高等学校				●	●	●	●	◆						
ウエイトリフティング	米子市	米子コンベンションセンターBIG SHIP									○	●	●	●	◆	

令和5年度学校給食における県内産食材の使用状況及び取組について

令和6年5月21日
体育保健課

学校給食における令和5年度の県内産食材の使用状況等を取りまとめましたので、報告します。

1 令和5年度地場産物の使用状況

(1) 学校給食用食材の生産地別使用状況調査（県独自調査：44品目対象）の結果

<年間使用重量における県産品調査対象（44品目）の使用率>

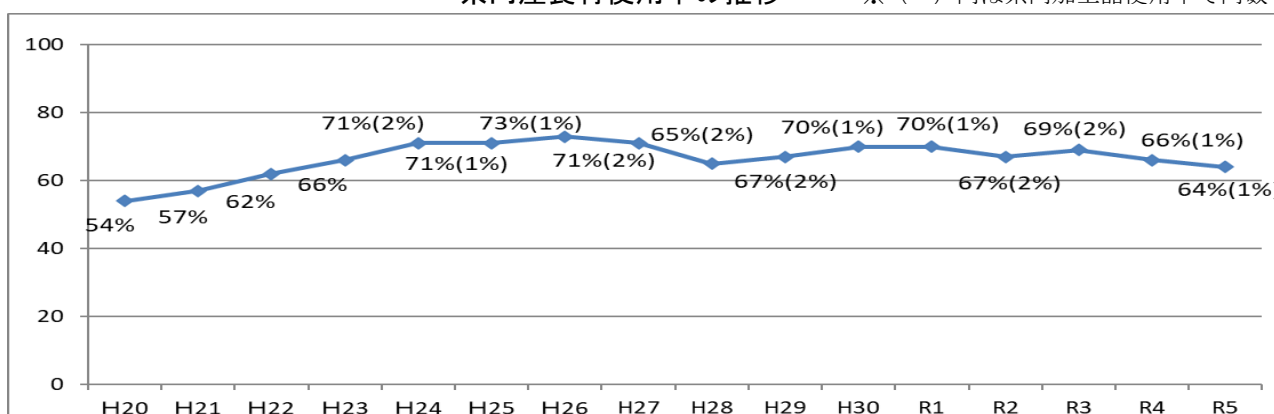
○県内産食材使用率・・・64% ※うち県内加工品使用率は1%

○県内産食材使用率100%の食材・・・11品目/44品目

○県内産食材使用率が70%以上（鳥取県食育推進計画の目標値）の市町村・・・15町村

県内産食材使用率の推移

※（ ）内は県内加工品使用率で内数



(2) 学校給食における地場産物・国産食材使用状況調査（国調査：全食材対象）の結果

	R4	R3	R2
地場産物（県産品）	75.3% (全国4位/平均56.5%)	80.8%	72.9%
国産食材	95.7% (全国3位/平均89.2%)	97.5%	92.4%

※国の食育推進基本計画の目標に掲げられている数値であり、抽出した7市町（単独調理場又は共同調理場の7場（校）抽出）の調査結果によるもの。（金額ベース）

※日本食品標準成分表2020年版（八訂）に記載されている「砂糖及び甘味料」「油脂類」「菓子類」「嗜好飲料類」「調味料類及び香辛料類」は除く。

<県独自調査の対象品目（44品目）以外の県内産食材活用事例>

○地元のお米（全市町村）や地元ブランド米（境港市：海藻米）の活用

○地域生産者が栽培した野菜類や加工品の活用（小松菜、チンゲンサイ、アスパラガス、らっきょう等）

○休耕田を活用して養殖されたホンモロコや、地元養殖場のやまめの活用

○地元の漁港と連携した水産物の活用（わかめ、いわし、はまち、さわら、境港サーモン等）

○ジビエ（シカ肉・イノシシ）については、8町（若桜町、智頭町、北栄町、琴浦町、南部町、伯耆町、大山町、日野町）で活用

2 令和5年度の主な取組

- (1) 学校給食関係者、関係機関を対象とした県産品利用（地産地消）推進会議の開催（6月）
- (2) 栄養教諭等を対象とした地場産物を活用した学校給食調理講習会の開催（11月）
- (3) 県農林水産部と連携した星空舞を学校給食に活用する「星空舞週間」の実施（7月と1月の年2回）
- (4) 食育の日（毎月19日）、食育月間、とっとり県民の日、全国学校給食週間等の取組を通じ、県内産食材を活用した学校給食の提供と、献立を活用した食に関する指導を推進

3 今後の取組（予定）

- (1) 令和6年度「鳥取県食育推進計画（第4次）」及び「教育振興基本計画」の指標を「学校給食における地場産物・国産食材使用状況調査」に変更。それに伴い、1（1）の調査の継続の必要性について関係者と協議する。また、「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」（国調査（7市町抽出））を全県調査に拡大して実施することを検討する。
- (2) 県産品利用（地産地消）推進会議の開催（6月）
- (3) 栄養教諭等を対象とした地場産物を活用した学校給食調理講習会の開催
- (4) 県農林水産部が実施する星空舞の提供
- (5) 身近な地域の産業や食文化への理解を深め、郷土を大切に作る心を育むよう、県内産食材を活用した食に関する指導の充実

【鳥取県食育推進計画】

	目 標	指 標
第4次 (R6～R11)	80%以上	学校給食における地場産物・国産食材使用状況調査 (国調査) ※1（2）の調査
第3次 (H30～R5)	70%以上で向上を図る	学校給食用食材の生産地別使用状況調査 (県独自調査) ※1（1）の調査
第2次 (H25～H29)	60%以上で向上を図る	

令和5年度 学校給食用食材の生産地別使用状況調査(市町村別)

米、麦、牛乳を除く主な使用食材44品目の使用実態を使用重量の割合でまとめたものである。

令和5年度全期累計

区 分	県 産 品 利 用								そ の 他				計	
	<地産地消>		県内加工				県産品利用合計		④国内産(原材料)		⑤外国産(原材料)			
	①県内産(原材料)		②原材料:国内産		③原材料:外国産									
	使用量(kg)	使用比率	使用量(kg)	使用比率	使用量(kg)	使用比率	使用量(kg)	使用比率	使用量(kg)	使用比率	使用量(kg)	使用比率		
鳥取市	鳥取地域	127,386	43%	2,859	1%	3,875	1%	134,120	45%	163,757	55%	0	0%	297,877
	国府	16,223	57%	0	0%	806	3%	17,029	60%	11,367	40%	33	0%	28,429
	河原	14,928	72%	288	1%	295	1%	15,511	75%	5,257	25%	0	0%	20,768
	気高	15,273	82%	0	0%	0	0%	15,273	82%	3,401	18%	0	0%	18,674
	鹿野	5,591	74%	150	2%	137	2%	5,878	78%	1,616	22%	15	0%	7,509
	青谷	5,067	59%	70	1%	797	9%	5,934	69%	2,695	31%	0	0%	8,629
	合計	184,468	48%	3,367	1%	5,910	2%	193,745	51%	188,093	49%	48	0%	381,886
米子市		208,138	63%	0	0%	0	0%	208,138	63%	118,983	36%	3227	1%	330,348
倉吉市		74,872	62%	10	0%	2,856	2%	77,737	64%	43,630	36%	0	0%	121,367
境港市		26,516	48%	511	1%	0	0%	27,028	49%	28,679	51%	0	0%	55,707
八頭町		20,903	69%	281	1%	695	2%	21,879	72%	8,425	28%	0	0%	30,304
智頭町		7,741	70%	17	0%	0	0%	7,758	71%	3,228	29%	0	0%	10,986
岩美町		19,655	92%	0	0%	0	0%	19,655	92%	1,602	8%	0	0%	21,257
若桜町		3,168	74%	0	0%	65	2%	3,233	76%	1,034	24%	0	0%	4,267
湯梨浜町	給食センター	35,323	75%	0	0%	161	0%	35,484	75%	11,763	25%	0	0%	47,247
	泊小	3,223	77%	22	1%	67	2%	3,312	80%	829	20%	24	1%	4,165
	合計	38,546	75%	22	0%	228	0%	38,796	75%	12,592	24%	24	0%	51,412
三朝町		14,602	93%	0	0%	61	0%	14,663	93%	1,045	7%	0	0%	15,707
北栄町		37,325	82%	353	1%	0	0%	37,678	83%	7,681	17%	0	0%	45,359
琴浦町		29,202	77%	230	1%	1,428	4%	30,860	82%	6,984	18%	17	0%	37,861
大山町	中山	6,630	84%	11	0%	0	0%	6,641	84%	1,284	16%	6	0%	7,931
	名和	10,523	87%	0	0%	0	0%	10,523	87%	1,633	13%	0	0%	12,156
	大山	12,976	89%	21	0%	0	0%	12,997	89%	1,630	11%	0	0%	14,627
	合計	30,129	87%	32	0%	0	0%	30,161	87%	4,547	13%	6	0%	34,714
日吉津村		5,488	86%	123	2%	0	0%	5,611	88%	699	11%	74	1%	6,384
伯耆町		25,572	92%	0	0%	0	0%	25,572	92%	2,301	8%	0	0%	27,873
南部町	西伯	10,389	73%	706	5%	0	0%	11,096	78%	3,207	22%	0	0%	14,303
	会見	6,813	80%	0	0%	0	0%	6,813	80%	1,720	20%	0	0%	8,533
	合計	17,203	75%	706	3%	0	0%	17,909	78%	4,927	22%	0	0%	22,836
江府町		3,556	78%	1	0%	0	0%	3,557	78%	999	22%	24	1%	4,580
日野町		3,561	82%	0	0%	78	2%	3,639	84%	696	16%	3	0%	4,338
日南町		4,476	73%	34	1%	23	0%	4,534	74%	1,549	25%	37	1%	6,120
総合計		755,121	62%	5,687	0%	11,344	1%	772,152	64%	437,694	36%	3,460	0%	1,213,306

県産品利用計 (①+②+③)	使用量 (kg)	772,152	使用比率	64%
-------------------	-------------	----------------	------	------------

※個々のデータを四捨五入で入力しているため、合計が100%にならない場合や合計値に若干誤差が生じる場合があります。

令和5年度 学校給食用食材の生産地別使用状況調査

令和5年度全期累計

米、麦、牛乳を除く主な使用食材44品目の使用実態を使用重量の割合でまとめたものである。

区 分	県 産 品 利 用								そ の 他				計	
	<地産地消>		県内加工				県産品利用計		④国内産(原材料)		⑤外 国 産(原材料)			
	①県内産(原材料)		②原材料:国内産	③原材料:外国産										
	使用量 (kg)	使用比率 (%)	使用量 (kg)	使用比率 (%)	使用量 (kg)	使用比率 (%)	使用量 (kg)	使用比率 (%)	使用量 (kg)	使用比率 (%)	使用量 (kg)	使用比率 (%)	使用量 (kg)	
野菜類等	大 根	57,503	65%	0	0%	0	0%	57,503	65%	31,404	35%	0	0%	88,907
	に ん じ ん	41,196	33%	1	0%	0	0%	41,197	33%	82,172	67%	0	0%	123,369
	白 菜	24,878	53%	0	0%	0	0%	24,878	53%	21,847	47%	0	0%	46,725
	キャベツ	72,894	53%	0	0%	0	0%	72,894	53%	65,891	47%	0	0%	138,785
	ほうれん草	15,103	79%	134	1%	0	0%	15,237	80%	3,906	20%	0	0%	19,143
	ネギ	6,245	52%	0	0%	0	0%	6,245	52%	5,770	48%	0	0%	12,015
	白ネギ	57,749	97%	0	0%	0	0%	57,749	97%	1,677	3%	0	0%	59,426
	きゅうり	31,271	62%	0	0%	16	0%	31,287	62%	19,357	38%	0	0%	50,644
	トマト	3,796	65%	0	0%	0	0%	3,796	65%	1,663	28%	400	7%	5,859
	じゃがいも	20,599	25%	281	0%	29	0%	20,909	26%	61,083	74%	0	0%	81,992
	さといも	9,008	90%	0	0%	0	0%	9,008	90%	1,015	10%	0	0%	10,023
	さつまいも	19,140	86%	0	0%	0	0%	19,140	86%	3,055	14%	0	0%	22,195
	たまねぎ	59,964	36%	81	0%	5	0%	60,050	36%	108,597	64%	17	0%	168,663
	かぼちゃ	5,188	66%	426	5%	0	0%	5,614	71%	1,931	25%	323	4%	7,868
	ブロッコリー	27,179	88%	0	0%	0	0%	27,179	88%	3,556	12%	0	0%	30,735
ながいも	5,792	92%	0	0%	0	0%	5,792	92%	478	8%	0	0%	6,270	
たけのこ	7,324	100%	0	0%	0	0%	7,324	100%	5	0%	0	0%	7,329	
小 計	464,829	53%	923	0%	49	0%	465,801	53%	413,409	47%	741	0%	879,951	
果 物	りんご	533	49%	6	1%	0	0%	539	49%	559	51%	0	0%	1,098
	なし	4,840	100%	24	0%	0	0%	4,864	100%	0	0%	0	0%	4,864
	柿	329	100%	0	0%	0	0%	329	100%	0	0%	0	0%	329
	ぶどう	233	97%	0	0%	0	0%	233	97%	8	3%	0	0%	241
	みかん	0	0%	5	1%	0	0%	5	1%	634	99%	0	0%	639
	メロン	1,519	100%	0	0%	0	0%	1,519	100%	0	0%	0	0%	1,519
	いちご	399	100%	0	0%	0	0%	399	100%	0	0%	0	0%	399
小 計	7,853	86%	35	0%	0	0%	7,888	87%	1,201	13%	0	0%	9,089	
魚介類	トビウオ	4,604	100%	0	0%	0	0%	4,604	100%	0	0%	0	0%	4,604
	カレイ	5,669	100%	12	0%	0	0%	5,681	100%	0	0%	0	0%	5,681
	イカ	1,171	98%	0	0%	3	0%	1,174	98%	19	2%	0	0%	1,193
	アジ	8,984	79%	11	0%	0	0%	8,995	80%	0	0%	2,313	20%	11,308
	白ハタ	1,333	99%	9	1%	0	0%	1,342	100%	0	0%	0	0%	1,342
	小 計	21,759	90%	32	0%	3	0%	21,794	90%	19	0%	2,313	10%	24,126
豆 類	大豆	6,812	97%	12	0%	50	1%	6,874	98%	114	2%	4	0%	6,992
	豆腐	27,865	80%	430	1%	6,200	18%	34,495	99%	201	1%	28	0%	34,723
	油揚げ	2,707	74%	168	5%	409	11%	3,284	90%	367	10%	8	0%	3,659
	みそ	22,233	99%	13	0%	182	1%	22,428	99%	23	0%	92	0%	22,543
	おから	741	67%	42	4%	214	19%	997	90%	0	0%	109	10%	1,106
小 計	60,358	87%	665	1%	7,055	10%	68,077	99%	704	1%	241	0%	69,022	
食肉類	牛肉(含ミンチ)	9,032	86%	3	0%	0	0%	9,035	86%	1,463	14%	0	0%	10,497
	豚肉(含ミンチ)	78,341	98%	186	0%	14	0%	78,541	98%	1,381	2%	0	0%	79,922
	鶏肉(含ミンチ)	64,810	81%	3,498	4%	5	0%	68,313	86%	11,496	14%	0	0%	79,809
	小 計	152,183	89%	3,687	2%	19	0%	155,889	92%	14,340	8%	0	0%	170,229
キノコ類	え の き	8,402	65%	9	0%	0	0%	8,411	65%	4,604	35%	0	0%	13,015
	しいたけ(生)	934	98%	0	0%	0	0%	934	98%	21	2%	0	0%	955
	干し椎茸	377	100%	0	0%	0	0%	377	100%	0	0%	0	0%	377
	なめこ	546	46%	0	0%	0	0%	546	46%	648	54%	0	0%	1,194
小 計	10,258	66%	9	0%	0	0%	10,267	66%	5,272	34%	0	0%	15,539	
その他	鶏 卵	6,664	100%	0	0%	0	0%	6,664	100%	10	0%	0	0%	6,674
	煮 干 し	1,669	36%	278	6%	5	0%	1,952	42%	2,738	58%	0	0%	4,690
	しょうゆ	29,548	87%	59	0%	4,213	12%	33,820	100%	1	0%	166	0%	33,987
	小 計	37,881	84%	337	1%	4,218	9%	42,436	94%	2,749	6%	166	0%	45,351
合 計	755,121	62%	5,687	0%	11,344	1%	772,152	64%	437,694	36%	3,460	0%	1,213,306	

県産品利用 計(①+②+③)	使用量 (kg)	772,152	使用比率 (%)	64%
----------------	-------------	---------	-------------	-----

※個々のデータを四捨五入で入力しているため、合計が100%にならない場合や合計値に若干誤差が生じる場合があります。